

令和6年10月31日
都市局国際・デジタル政策課
住宅局総務課国際室

G7都市大臣会合にて
都市・住宅政策に関する国際的議論に参画します
～イタリア・ローマで持続可能な都市の実現に向けて議論～

天河国土交通審議官は、イタリア・ローマで開催されるG7都市大臣会合に出席し、気候変動、社会・人口動態の変化、デジタル技術の進歩等、世界と日本を取り巻く社会・経済情勢の変化に対応するための持続可能な都市・住宅政策について議論を行います。

●開催期間：令和6年11月3日（日）～令和6年11月4日（月）

●場 所：イタリア・ローマ

●主な日程：

11月3日（日）G7各国大臣等との会談

11月4日（月）G7都市大臣会合出席

※出張日程については、変更になる可能性があります。

●主な参加者：

天河 宏文 国土交通審議官

三浦 逸広 大臣官房審議官（都市・住宅担当）

〈問い合わせ先〉

都市局国際・デジタル政策課 国際・デジタル政策企画調整官 井熊、係長 堀田

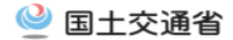
TEL：03-5253-8111（内線 32211、32214）


住宅局総務課国際室 室長 長瀬、係長 大貫

TEL：03-5253-8111（内線 39171、39177）

(参考) 前回G7香川・高松都市大臣会合について

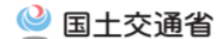
G7香川・高松都市大臣会合の概要



大臣会合の概要	テーマ
<ul style="list-style-type: none"> ○日程：令和5年7月7日(金)～9日(日) ○開催地：香川県高松市 ○会場：かがわ国際会議場 ○参加国：日本、カナダ、アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、EU ○オブザーバー：UN-HABITAT、OECD、U7 ※U7:G7の都市連合からなるグループ。 ○招待国：ウクライナ（ビデオメッセージ） 	<p>『持続可能な都市の発展に向けた協働』</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ネットゼロ、レジリエンス 気候変動への対応や災害に強いまちづくり等に向けて、ネットゼロでレジリエントな都市に向けた取組の方向性について議論。 ○インクルーシブ 誰一人取り残さず、多様なニーズを考慮した都市の実現に向けた取組の方向性について議論。 ○デジタル 都市の課題に対応するため、デジタル技術の活用方策について議論。

会合のポイント
<ul style="list-style-type: none"> ○ 本会合は、都市における取組の重要性を確認した昨年のドイツ会合に続く2回目の開催。 ○ グリーンな社会を目指した公正な移行に向け、多様な主体が参画しG7各国が連携する「協働 (working together)」の考え方が重要であることを提示。 ○ G7としての対応を議長国として議論を主導し、成果文書として発出。 ○ ウクライナについて、重要なインフラの修復、復旧・復興を支援するための共同努力の継続を確認。

G7香川・高松都市大臣会合の成果



G7都市大臣コミュニケ		
<p>全体</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガスのネットゼロ、かつレジリエントな都市を作るため、グリーンな社会を目指した移行が重要 ● 移行に伴う痛みやコストが脆弱な立場にある人々に不公正に偏らないよう、インクルーシブな都市を目指すことが必要 ● 移行を円滑に進め、人間中心のまちづくりを実現するためデジタル技術の活用が有効 ● 移行のために、官民双方の都市への投資の重要性を強調 ● 協働のためには、国の役割が重要 等 		
<p>ネットゼロ、レジリエンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ネットゼロの実現等に向け、都市の緑地の確保が重要。そのため、緑地の確保に民間投資が向けられるよう市場環境の整備が重要 ● 都市政策と交通政策を組み合わせた都市構造の再編やウォークアブルな空間の創出が重要 ● 都市におけるエネルギー利用の効率化や再生可能エネルギーの導入の促進 ● 事前防災の推進等によるレジリエンス強化 等 	<p>インクルーシブ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 女性や高齢者等を含む、誰もが暮らしやすく、アクセスしやすい都市の形成が重要 ● 多様性のある地域コミュニティの形成を推進 ● 地方都市・大都市が包括的に成長することの重要性を確認 ● 優良事例の共有等により、自治体の政策形成を支援 等 	<p>デジタル</p> <ul style="list-style-type: none"> ● データの収集更新・標準化・オープン化の重要性を確認 ● デジタル技術の有用性を示すため、ユースケース開発の重要性を確認 ● 誰もがデジタル化の恩恵を受けられるよう、特に中小自治体の人材育成を推進 ● G7以外の国際社会への知見の共有 等
<p>ウクライナ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● G7広島首脳コミュニケにおけるウクライナに関する部分の再確認 ● 重要なインフラの修復、復旧・復興を支援するための共同努力の継続 等 		

香川・高松原則		
<p>共同声明の実現のため、多様な主体との協働のあり方をまとめた「香川・高松原則」を公表。</p>		
<p>①地方公共団体との協働： 地方公共団体の取組を促進し、支援することによる政策ツールの深化</p>	<p>②市民社会や民間との協働： 技術革新や投資等での民間の参画を促す環境整備</p>	<p>③G7以外を含む国際社会との協働： 国際協力の強化や、新興国・途上国等への知見の共有</p>